

平成 17 年 度
(第 33 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 17 年 4 月 1 日)
(至 平成 18 年 3 月 31 日)

Nidec
日本電産株式会社



平成18年4月25日
日本電産株式会社

平成17年度(第33期)
連結および単独決算概要

1. 連結業績(米国会計基準)

(単位:百万円)

	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	536,858	485,861	10.5%	50,997
営 業 利 益	53,426 (10.0%)	53,665 (11.0%)	0.4%	239
税金等調整前 当期純利益	64,378 (12.0%)	57,290 (11.8%)	12.4%	7,088
当期純利益	40,949 (7.6%)	33,455 (6.9%)	22.4%	7,494
1株当たり 当期純利益	円 銭 285.47	円 銭 479.74 (注3) (239.87)		

(注) 1. 連結対象会社 94社 持分法適用会社 5社

2. ()内は対売上高比率

3. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前期の1株当たり当期純利益の括弧書きは、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の数値であります。

2. 単独業績

(単位:百万円)

	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	168,220	130,351	29.1%	37,869
営 業 利 益	8,852 (5.3%)	2,352 (1.8%)	276.4%	6,500
経 常 利 益	24,544 (14.6%)	13,468 (10.3%)	82.2%	11,076
当期純利益	19,866 (11.8%)	12,425 (9.5%)	59.9%	7,441
1株当たり 当期純利益	円 銭 137.24	円 銭 176.03 (注2) (88.01)		

(注) 1. ()内は対売上高比率

2. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前期の1株当たり当期純利益の括弧書きは、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の数値であります。

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 4 月 25 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 松橋 英寿

T E L (075)935 - 6200

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

[百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		税金等調整前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	536,858	10.5	53,426	0.4	64,378	12.4	40,949	22.4
17 年 3 月期	485,861	75.1	53,665	143.8	57,290	191.7	33,455	107.9

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本税金等調整 前当期純利益率		売上高税金等調整 前当期純利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	285.47		275.05		17.4	12.3	12.0			
17 年 3 月期	239.87		228.29		21.1	12.3	11.8			

(注) 持分法投資損益(損失) 18 年 3 月期 46 百万円 17 年 3 月期 34 百万円

会計処理の方法の変更 無

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 143,444,914 株 17 年 3 月期 139,469,904 株(株式分割遡及修正後)

売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の 1 株当たり当期純利益は 479 円 74 銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 456 円 58 銭であります。

(2) 連結財政状態

[百万円未満四捨五入]

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18 年 3 月期	565,970		263,659		46.6	1,823.12		
17 年 3 月期	484,173		207,040		42.8	1,453.19		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 144,619,182 株 17 年 3 月期 142,473,722 株(株式分割遡及修正後)
平成 17 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、前述の株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の 1 株当たり株主資本は 2,906 円 37 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満四捨五入]

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18 年 3 月期	55,932		43,975		5,344		92,079	
17 年 3 月期	44,333		45,888		2,494		70,111	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社(除外) 3 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

[百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		税金等調整前当期純利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	280,000		30,000		30,000		18,500	
通期	580,000		65,000		65,000		40,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 276 円 59 銭

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 94 社、関連会社 5 社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは以下の通りであります。

主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
精密小型DCモータ	生産	当社、タイ日本電産(株)、日本電産（大連）有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)、日本電産（浙江）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、日本電産サンキョー(株)、フィリピン日本電産スービック(株)
精密小型ファン	生産	当社、日本電産コパル(株)、米国日本電産(株)、日本電産（大連）有限公司、日本電産トーソク・ベトナム、ベトナム日本電産
振動モータ	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム
部材料	生産	当社、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産（大連）有限公司、フィリピン日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)、フィリピン日本電産精密(株)、日本電産サンキョー(株)
上記精密小型モータ	販売（国内）	当社、日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)
	販売（海外）	当社、日本電産コパル(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産（香港）有限公司、日本電産サンキョー(株)、台湾日電産股イ份有限公司
家電用・産業用中型モータ	生産	日本電産パワーモータ(株)、日本電産シパウラ(株)、日本電産シパウラ（浙江）有限公司、日本電産シパウラエレクトロニクス・タイランド(株)
車載用中型モータ	生産	当社、日本電産シパウラ（浙江）有限公司、日本電産自動車モータ（浙江）有限公司
上記中型モータ	販売（国内）	当社、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シパウラ(株)
	販売（海外）	当社、日本電産（香港）有限公司、欧州日本電産、日本電産シパウラ(株)、日本電産シパウラ（浙江）有限公司、日本電産シパウラエレクトロニクス・タイランド(株)
変減速機	生産	日本電産シンボ(株)
F A 関連機器	生産	日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産機器装置（浙江）有限公司、日本電産サンキョー(株)
上記機器装置	販売（国内）	当社、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産サンキョー(株)
	販売（海外）	日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産リード(株)、日本電産キョーリ(株)
電子部品	生産	日本電産コパル電子(株)、日本電産ビジョン(株)
光学部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパルタイランド(株)、日本電産ニッシン(株)
上記電子・光学部品	販売（国内）	当社、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産ビジョン(株)、日本電産ニッシン(株)
	販売（海外）	日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産ビジョン(株)、日本電産ニッシン(株)
ピボットアセンブリ	生産・販売	シンガポール日本電産(株)
オルゴール	生産・販売	日本電産サンキョー商事(株)

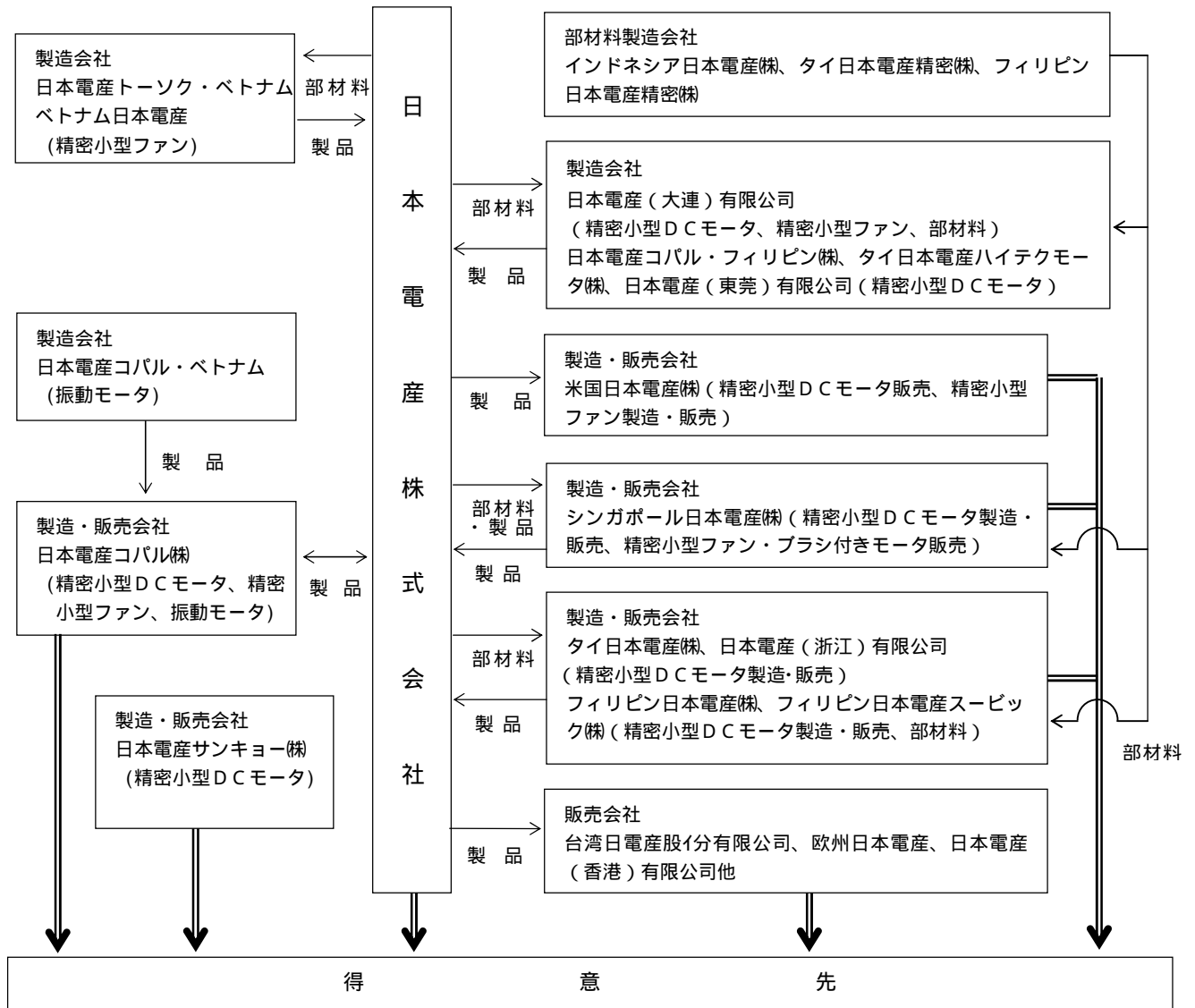
主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
自動車部品	生産	日本電産トーソク㈱、日本電産トーソク・ベトナム
	販売	日本電産トーソク㈱
部材料	国際調達	台湾日電産股1份有限公司、日本電産（香港）有限公司、他
サービス	サービス他	日本電産総合サービス㈱、日本電産ロジステック㈱

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14 の個別セグメントとその他により構成されております。

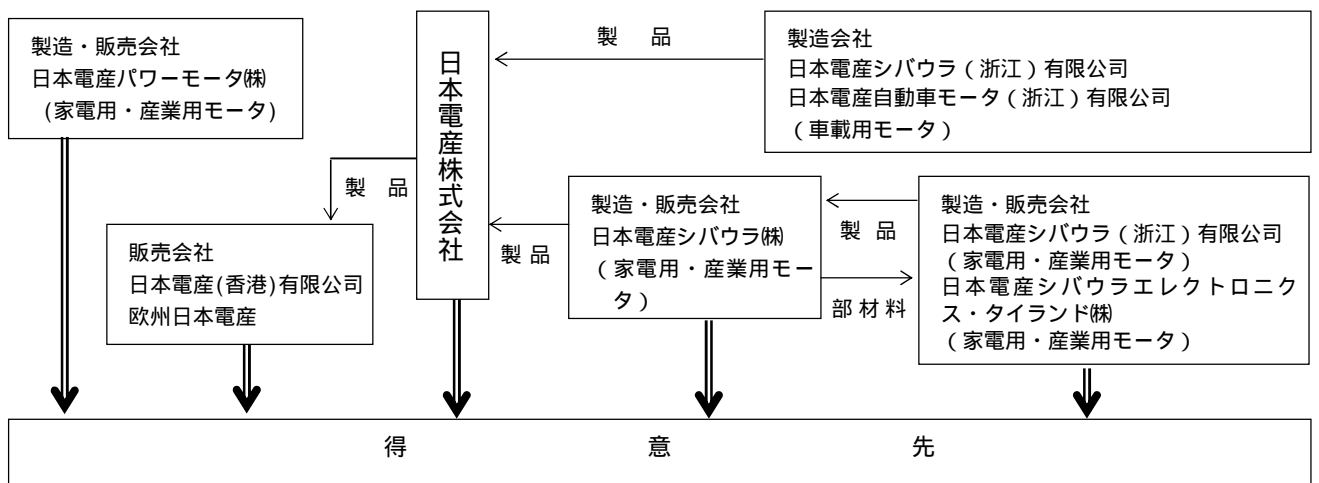
各セグメントの内容は次の通りであります。

オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
日本電産	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの製造販売を行っております。
タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びタイ日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売を行っております。
日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びフィリピン日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱から構成され、主にマイクロモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
日本電産トーソク	日本の子会社である日本電産トーソク㈱から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
日本電産シバウラ	日本の子会社である日本電産シバウラ㈱から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
日本電産シンボ	日本の子会社である日本電産シンボ㈱から構成され、主に変減速機や計測機器、工業機器の製造販売を行っております。
日本電産ニッシン	日本の子会社である日本電産ニッシン㈱から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

〔事業系統図〕
(精密小型モータ)

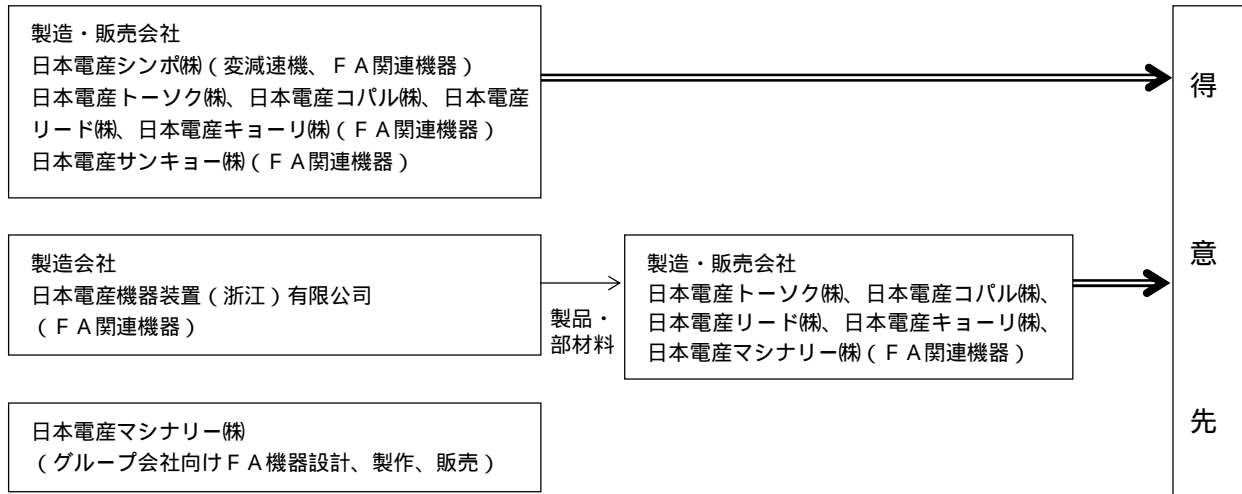


(中型モータ)

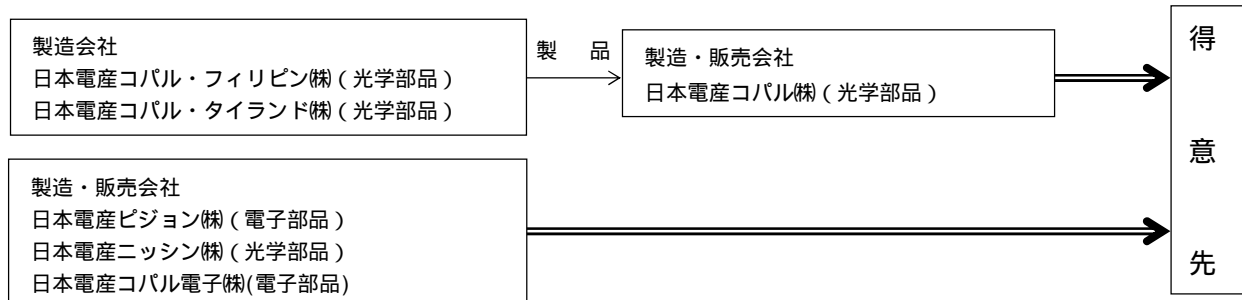


(注) 無印 連結子会社

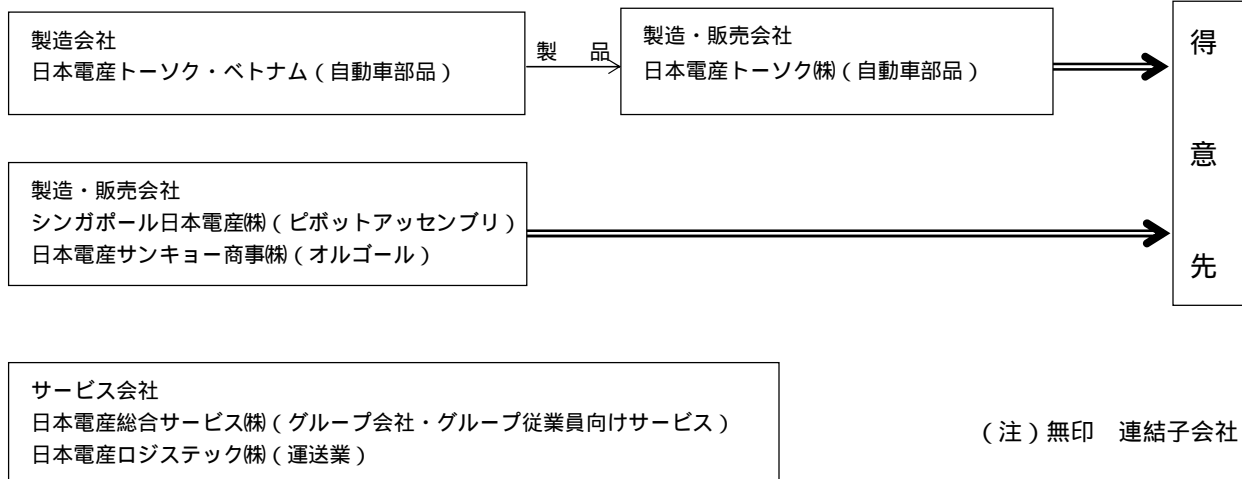
(機器装置)



(電子・光学部品)



(その他)



(注) 無印 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「回るもの、動くもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することにより株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。現時点では連結純利益の10%程度を配当原資の目安としております。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

[増配のお知らせ]

当期は中間配当において前年比5円増配の25円(株式分割前)として実施させて頂きました。期末配当も株式分割(1:2)後で15円(分割前基準では30円と前年比5円増配)の予定でありましたが、当期連結純利益が予定を若干上回る結果となりましたので、更に分割後で5円増配の20円(分割前基準では40円と前年比15円増配)とさせて頂きま。これにより当期年間配当は分割前基準で65円となり前年比20円の増配であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上と個人投資家の拡大を図るため既に単元株を100株としており、再三に亘り株式分割を実施してまいりました。特に2000年5月に続いて、2005年11月にも1:2の分割を実施し積極的な取り組みを行っております。この基本的な考え方は今後も継続を致します。

(4) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE(株主資本利益率)15%の維持を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品の開拓に挑戦を続けます。

HDD(ハードディスクドライブ)用モータについては、流体動圧軸受の量産拡大とHDD用途の広がりや小型化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の製造装置・検査機器は、単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

海外生産の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため適度な分散投資を実践しております。近年は中国への投資拡大により同国での生産比率が高まっているため、グループの生産活動における今後の海外生産拠点としてベトナム展開を推進しております。

(6) 会社の対処すべき課題

収益力向上の対策を強化致します。各種精密小型モータを中心に製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータ、機器装置、電子・光学部品等についても中国生産が本格的に拡大しております。また自動車部品のベトナムでの生産も順調に拡大致しました。これらの投資効果を確実に連結収益の向上に結びつけてまいります。

技術開発体制の強化を推進します。急速に変化して行く市場ニーズに応え、且つ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進します。まずモータ事業に関しては2003年5月に本社/中央開発技術研究所を京都市内に新設し技術陣を集結した体制が完成致しました。更に日本電産サンキョーのHDD用モータ開発部門を長野技術開発センターに統合し強化を図りました。このほかグループ各社の技術開発組織と体制の強化を推進しております。2005年4月よりは日本電産東京ビル内に「モーター基礎研究所」を開設いたしました。ここでは各種モータの基礎技術の研究を行い、当社グループのモータ関連事業の将来に亘る技術基盤の確立を目指します。

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。

2003年5月よりコンプライアンス室とリスク管理室を組織し、IR部門もIR部として独立組織と致しました。また情報開示に関する委員会設置や内部統制の体制強化を推進しております。2004年4月よりは日本電産本社に経営管理監査部を創設、その後スタッフを大幅拡充し、グループ各社でも内部監査部門を創設しました。これにより連結組織全体の内部統制システムの再構築を推進すると共に、継続した経営管理と監査により、適法・適正で効率的な事業運営に努めております。

グループ経営陣の刷新を進めております。2003年4月以降主要上場グループ会社の経営トップの世代交代を実施し、再建から成長拡大への変革を推進してまいりました。また2004年3月末には三協精機製作所(現 日本電産サンキョー)の経営陣も大幅な刷新を実施し、早期の経営再建から新たな成長路線へ早いテンポでの改革と改善を推進しております。更に2005年に入り日本電産パワーモータ、日本電産シバウラには経営トップ(代表取締役社長)を日本電産から派遣して経営改善に取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

平成17年度(2005年度)は先進国経済が比較的安定して推移し、中国を中心とする新興BRICs諸国の高成長と広範囲な分野における需要拡大を背景に、日本経済も設備投資と個人消費の拡大を牽引とする自律的回復の段階に入りました。特に世界的な市場の拡大と需要量の急激な増加で景気を牽引したのはIT関連機器とデジタル家電であり、この分野では当社も大きな恩恵を受けることになりました。しかし、一方ではより高度な技術革新への対応が不可欠であり、また市場ニーズの変化が加速し、新製品の立上げは急速であり、既存製品の陳腐化が短期間で進行します。これに追従できない為に生ずる在庫調整や生産調整への対応が厳しくなりました。このような経営環境の中で、当社グループも事業分野により業績にバラツキが生じましたが、全体としては世界的なITデジタル市場の拡大の中で連結業績の拡大を図ることが出来ました。

結果、当期連結業績は前期比増収・増益となり、売上高・純利益とも過去最高を更新することが出来ました。売上高は5368億円と前期比10.5%の増収、営業利益は534億円とほぼ前期比横ばいではありますが、連結当期純利益は409億円で前期比22.4%の増益となっております。

2. 連結業績

当期の連結売上高は5368億58百万円で前期比約510億円の増加(10.5%増)となりました。営業利益は534億26百万円と前期より約2億円の減少(0.4%減)となりましたが、税金等調整前利益は643億78百万円で前期より約71億円(12.4%増)の増益となりました。これに対応する法人税等の負担率は1%強増加しましたが、少数株主利益は連結子会社利益の減少と当社持分増加の効果もあり前期より約28億円の減少となりました。この結果、当期純利益は409億49百万円で前期比約75億円の増加で22.4%の増益となりました。

なお、営業利益が約534億円で前期比微減(2億円減)となっておりますが、前期の536億円の営業利益には純額約36億円の特別要因による利益(厚生年金基金の解散や代行返上に伴う利益と、連結各社の構造改革等のための一時費用の計上に伴う損失との差)が含まれるため、比較すべき前期営業利益は約500億円であります。一方当期営業利益に含まれるアグファフト社倒産による特別な損失と固定資産の減損等の合計約27億円を除きますと、比較対象の当期営業利益は561億円となり約61億円(約12%)の増益であります。

また、別の視点として当期公表予想営業利益550億円に対し結果的には約16億円の未達となりましたが、この要因として下記上場3社の営業利益の未達とアグファフト社関連の損失を含む(2)項以下のような当期に限った一過性の損失項目が挙げられ、その合計は下記のとおり約68億円となっております。

(1) 上場3社の営業利益未達

15.6億円

<日本電産コパル694百万円・日本電産コパル電子372百万円・日本電産トーソク495百万円>

日本電産コパルは光学部品(レンズユニット)新製品の立上げ遅れに伴う費用増加が原因であり、日本電産コパル電子はスキャナー関係(リアプロ用モータ・ミラーなど)の売上高の減少が原因、更に日本電産トーソクはダイボンダなど電子機器部門の不振が未

達の主要な要因であります。

(2) アグファフォト社関連の貸倒損失と在庫評価損	16.3億円
(3) HDD用モータ及びFANモータで当期第4四半期において発生した取引基準変更による売上減少約41.5億円に伴う利益の減少	7.0億円
HDDモータについては新たに2社でJIT方式の採用や客先仕入基準の変更があり、FANモータではトップカスタマーでJIT方式が実施されました。	
(4) 固定資産の減損・評価損の発生	10.6億円
(5) 中型モータ事業の損失	18.6億円
通期では当該分野の事業全体では黒字化を見込んでおりましたが、車載モータ開発費用の予想以上の増加や海外生産移転と拡大投資負担、鉄に加え銅・アルミなどの素材価格の高騰などが重なり損失となりました。なお、2006年度は漸く黒字化の見通しとなりました。	
以上5項目の合計金額	68.1億円

以上詳細に説明しました当期の実質的な収益性の改善はキャッシュフロー計算書の結果によっても示されております。即ち当期の営業キャッシュフローは559億円と前期より116億円の増加となっております。これにより、当期のフリーキャッシュフローは120億円のプラスとなり、前期のマイナス16億円から大きく改善致しました。

(Q4業績について)

ここでQ4(当期第4四半期)の連結業績について簡単に触れておきます。Q4の連結売上高は1439億55百万円と前期同期比較では約227億円、18.7%の増収であります。なお、直前四半期(Q3)比較では約72億円、5.3%の増収であります。営業利益は133億45百万円となり、前期同期比較で17.4億円、11.6%の減少であります。また直前のQ3比較でも16.6億円、11.1%の減少となりました。しかし上述いたしましたとおり前期Q4及び当期Q4にはそれぞれ一時的利益や損失が含まれておりますので、これを除いた比較可能な営業利益は以下のようになります。

当期第4四半期比較営業利益 146億02百万円(特別な損失12億57百万円加算)
 前期第4四半期比較営業利益 115億15百万円(特別な利益35億73百万円減算)
 当期第3四半期比較営業利益 150億03百万円

(事業別業績について)

[精密小型モータ]事業は売上高2737億59百万円で前期比約510億円(22.9%)の増加であります。HDD用モータは販売金額で前期比38%の増収となり、数量的には32%強の増加となりました。従って円ベースの平均販売価格は前期比4%強の上昇となりました。しかし当期の為替水準は前期比5%強の円安となっていることから、ドルベースでは年率約1%程度の低下に止まったものと判断されます。この平均販売価格のダウンが小幅に止まった要因は2.5インチと3.5インチの高容量品の販売量増加によるものであります。その他のDCモータ(DVD用含む)は前期比較で約54億円(8.8%)の増加ですが、日本電産サンキョーのAV用モータの減少が含まれています。従前の日本電産分のみ前期比較では販売金額・数量ともに約28%の増加となっております。ファンモータの売上高は1%強の売上増に止まりました。数量的にもほぼ前期横這いでありあります。この原因はファンモータの主要客先においてJIT方式が採用された結果、当期売上高の10%近い金額相当分の売上計上

が繰り延べとなったためであります。従って事業拡大は順調に推移しております。

なお、当精密小型モータ事業の営業利益は355億78百万円で前期比約96億円、約37%の増益であります。増益要因は各種モータの大幅増量による収益性の改善とHDD用モータ及びDVD等光ディスク用モータにおいてノートブックPC用高付加価値製品の構成が高まったことであります。

[中型モータ]事業は売上高が377億67百万円で6.2%の増収となり、前期比約22億円の販売増加となりました。増収のうち約12億円はパワーステアリング用モータの売上高であります。家電用モータ及び産業用モータの販売も増加しております。以上のような販売状況ではありますが、中型モータは特にDCブラシレス化と新製品の開発や市場開発に取り組みながら、生産の海外移管、中国展開など積極的な投資を進めているためのコスト負担に加え、鋼材及び銅・アルミ等の素材価格引上げに抗しきれず採算は悪化しました。このため当事業の営業利益は約19億円の損失となっております。但し、中国生産も軌道に乗りつつあり、素材高騰の影響も値上げ等により吸収に努めており、漸く黒字化の目処が立ってまいりました。

[機器装置]事業の売上高は732億43百万円で約37億円(4.8%)の減収となっております。当期の減収の要因は日本電産コパルのラボシステムやカードプリンターの販売減少と日本電産トーソクの半導体製造装置事業におけるディスクリートの販売減少であります。一方、日本電産サンキョーの液晶関連ロボットやカードリーダーは順調に拡大しました。この結果、当該事業分野全体では引き続き100億円を超える営業利益と15%の営業利益率を確保しました。しかし、個別には明暗が分かれ日本電産コパルと日本電産トーソクでは営業減益となり、加えて倒産したアグファフォト社関係の貸倒損失等16億円強も計上しました。結果、営業利益は111億11百万円を計上しましたが、前期比較では約9億円の減益となりました。

[電子・光学部品]事業の売上高は1287億91百万円で約4億円(0.3%)の増収となりました。当事業で増収となったのは日本電産サンキョーの光ピックアップや家電用ユニット等であります。しかし日本電産コパルの光学部品や日本電産コパル電子のアクチュエータ等は前期比減収となりました。営業利益は97億22百万円で前期比約27億円の大きな減益となりました。減益の要因は上述の売上減少となった2社で約20億円の減益となっております。日本電産コパルでは新製品のレンズユニットの立上げ遅れの中で受注増に対応するため大幅な支出増加を強いられた結果であり、日本電産コパル電子では採算の良かったアクチュエータ関係が光学・情報端末、複写機、遊戯機器等の価格下落や需要減となったことによるものであります。この他日本電産サンキョーでも電子機器用樹脂成型部品等で減益となったほか光ピックアップ関係も売上増加に関わらず利益面は伸び悩みました。

[その他]事業の売上高は232億98百万円で前期比約11億円(4.9%)増となりました。売上高増加はピボットアセンブリと日本電産トーソクの自動車部品が中心であります。この事業の営業利益は20億74百万円で前期比約6億円の減益となりました。減益の要因は日本電産トーソクの自動車部品事業であります。主要製品の電磁弁が技術的な世代交代の時期にあり新製品の開発・生産準備投資が先行していること、加えて販売価格の低下と原材料価格の高騰の影響を受けた結果であります。

(2) 財政状態

貸借対照表上の変動としては、総資産が前期末(平成18年3月末)より818億円増加致しました。資本の部は、転換社債の転換等による資本金と資本剰余金の増加に加え、利益剰余金の増加で463億円、包括利益累計額で104億円増加し、合計で566億円の増加となりました。また借入金の増加等により負債は177億円増加いたしました。この結果自己資本比

率は46.6%(前期末42.8%)に改善されました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物の残高は920億79百万円となり前期末より219億68百万円増加致しました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は559億32百万円となりました。これは前期と比較しますと115億99百万円の増加であります。当期は当期純利益が409億49百万円と前期より74億94百万円の大幅増加となった外、非現金支出では減価償却費で45億21百万円、未払退職・年金費用の増加による支出減少が64億28百万円、また売掛金の減少と買掛金の増加で123億1百万円それぞれ収入増加になっております。一方、少数株主持分株主利益・持分法投資損益で27億72百万円の支出増加、在庫の増加による支出増加が70億2百万円となりました。その他は為替換算調整が34億85百万円のほか58億86百万円の支出項目がありました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は支出額が439億75百万円となりました。このうち設備投資支出は約432億円であります。このほか子会社への投資支出が約53億円ありましたが、固定資産売却15億円と投資有価証券売却が41億円ありました。設備投資額は前期比較で約59億円の増加であります。

「財務活動によるキャッシュフロー」は53億44百万円の収入となりましたが、主たる内容は短期借入金の借入が約131億円であります。一方、長期債務の返済が約31億円および配当支出が約36億円ありました。

(3) 単独業績

単独決算売上高は1682億20百万円と前期比約379億円、29.1%の増収であります。事業別の売上高では精密小型モータが1596億33百万円となり約355億円(約29%)の増収、中型モータが53億64百万円で16.5億円(約45%)の増収となりました。

営業利益におきましても88億52百万円と前期比で65億円の増益となりました。営業利益の増益の理由は中心となる精密小型モータの販売が上述のとおり増収となったことが主たる要因であります。経常利益においては245億44百万円と約111億円の増益となっております。これは営業利益段階での増益分65億円の外、海外並びに国内子会社よりの配当金の増額約20億円と為替差益の増加22億円などによるものであります。

この結果、税引前利益は258億20百万円、税引後の当期純利益は198億66百万円でそれぞれ前期比大幅増益となりました。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下の通りであります。

主要顧客グループへの集中

コンピュータ産業及びデジタル家電産業への依存

販売価格下落のリスク

当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

競合

新製品開発リスク

社会的信用リスク

偶発的リスク

M&Aにかかるリスク

M & Aにかかるリスク
 業務拡大による管理運営リスク
 訴訟にかかるリスク
 為替リスク
 管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
 海外（生産）拠点にかかるリスク
 環境規制にかかるリスク
 当社社長である永守重信（氏）への依存
 有資格者の採用・保持

上記に掲げた項目は、次の項目を除き平成17年6月24日提出の当社有価証券報告書において掲げている項目と同じであり、かつ内容に重要な変更はございません。

コンピュータ産業及びデジタル家電産業への依存

当社グループの精密小型モータとファン製品はコンピュータシステム及びデジタル家電の中で主に使用されております。当社グループの売上の大部分はコンピュータとコンピュータ周辺機器、デジタル家電の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、自動車や家庭用娯楽設備などに使うモータの新市場に参入しておりますが、売上の大部分をコンピュータやコンピュータ周辺機器、デジタル家電に使用する製品の売上から得るであろうと予測しております。コンピュータやコンピュータ周辺機器、デジタル家電の市場はサイクルがあり、以下のように特徴づけられております。

- ・急速な技術の変化
- ・新商品の頻繁なリリースと短い製品ライフサイクル
- ・激しい価格競争と価格破壊
- ・在庫水準の変動
- ・ある部分周期的で季節ごとの市場形態のため、過剰生産と生産抑制の繰り返し
- ・生産コストと生産高の変動
- ・設備投資と製品開発による多大な支出

近年のハードディスクドライブ産業は特にデジタル家電への供給が拡大しております。デジタル家電の市場は今後急速に成長すると見込まれており、それゆえ半導体メモリなど、ハードディスクドライブと技術的に代替可能な他のデータストレージメディアとの技術競争や価格競争が起こっております。

デジタル家電は需要変動が大きいという消費者向け製品が元来有する特徴に加えて、上記のような他のメディアとの競合は、ハードディスクドライブメーカーに対して予測を超えた生産調整を余儀なくさせる結果を与える可能性があります。その結果、当社製品に対する需要の低迷をもたらし、当社グループの事業、財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 今後の見通し

当社の主要市場でありますIT情報機器や情報家電および電子部品業界は足下やや調整色が強まっております。しかし、急激に拡大してまいりましたBRICS市場の需要と日本も含めた先進国市場の需要は基本的には強含みの推移が予想されます。とはいえ当面は原油価格の上昇から素材・原材料価格の高騰が予測され、世界的に金利も上昇傾向にあるなど直接的な企業

業績への負担が増加するリスクがあります。また当社グループの生産拠点であるアジア地域の政治的な不安、通貨価値の変動リスクなど、決して安易に成長が期待できる経営環境ではありません。またデジタル情報機器分野の新製品や新技術への転換・移行が各分野でスピードをあげており、これに対する開発体制や新製品供給体制などの対応力が問われています。この対応遅れは、勝ち組の事業や企業の絞込みが行われている現在、致命的な打撃になる可能性さえ秘めております。このような変化の中、部品メーカーが的確な需要見通しを求めるのは大変困難であり、的確な業績見通し情報の提供も大変難しくなっております。従って、当社は既に公表しております中期経営目標値をも見据えながら、当期はやや後半型の需要変動との見方も交えた下記の業績見通しを提示いたします。

*平成18年度連結通期業績見通し

売上高	580,000百万円	(対前期比 108.0%)
営業利益	65,000百万円	(対前期比 121.7%)
税金等調整前当期純利益	65,000百万円	(対前期比 101.0%)
当期純利益	40,000百万円	(対前期比 97.7%)

(中間期業績見通し)

売上高	280,000百万円	(対前期比 109.3%)
営業利益	30,000百万円	(対前期比 119.6%)
税金等調整前当期純利益	30,000百万円	(対前期比 99.4%)
当期純利益	18,500百万円	(対前期比 90.7%)

*平成18年度単独業績見通し

売上高	180,000百万円	(対前期比 107.0%)
営業利益	8,500百万円	(対前期比 96.0%)
経常利益	20,000百万円	(対前期比 81.5%)
当期純利益	15,000百万円	(対前期比 75.5%)

(中間期業績見通し)

売上高	85,000百万円	(対前期比 102.6%)
営業利益	3,600百万円	(対前期比 84.6%)
経常利益	9,000百万円	(対前期比 73.2%)
当期純利益	7,000百万円	(対前期比 68.4%)

(注)業績見通しについて

連結決算業績は米国会計基準によっております。

為替水準の設定は1US\$ = 115円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	92,079		70,111		21,968
受 取 手 形	15,740		17,351		1,611
売 掛 金	127,998		112,568		15,430
棚 卸 資 産					
製 品	25,924		18,853		7,071
原 材 料	14,145		12,688		1,457
仕 掛 品	16,662		13,009		3,653
仕 掛 設 備	893		964		71
貯 蔵 品	2,850		3,448		598
その他の流動資産	15,256		11,951		3,305
流動資産合計	311,547	55.0	260,943	53.9	50,604
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	21,328		18,495		2,833
関連会社に対する投資及び貸付金	2,868		1,865		1,003
投資及び貸付金合計	24,196	4.3	20,360	4.2	3,836
有 形 固 定 資 産					
土 地	36,088		31,774		4,314
建 物	89,039		79,765		9,274
機 械 及 び 装 置	210,108		178,594		31,514
建 設 仮 勘 定	8,780		6,687		2,093
小 計	344,015	60.8	296,820	61.3	47,195
減価償却累計額<控除>	167,787	29.6	147,614	30.5	20,173
有形固定資産合計	176,228	31.2	149,206	30.8	27,022
営 業 権	44,266	7.8	40,664	8.4	3,602
その他の固定資産	9,733	1.7	13,000	2.7	3,267
資 産 合 計	565,970	100.0	484,173	100.0	81,797

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	43,621		28,478		15,143
1年以内返済予定長期債務	4,647		8,493		3,846
支払手形及び買掛金	109,053		95,076		13,977
その他の流動負債	28,809		28,280		529
流動負債合計	186,130	32.9	160,327	33.1	25,803
固 定 負 債					
長期債務	32,134		37,833		5,699
未払退職・年金費用	9,704		11,128		1,424
その他の固定負債	11,365		12,338		973
固定負債合計	53,203	9.4	61,299	12.7	8,096
負 債 合 計	239,333	42.3	221,626	45.8	17,707
少 数 株 主 持 分	62,978	11.1	55,507	11.4	7,471
(資本の部)					
資 本 金	65,649	11.6	61,180	12.6	4,469
資 本 剰 余 金	68,240	12.1	63,799	13.2	4,441
利 益 剰 余 金	126,334	22.3	88,954	18.4	37,380
その他の包括利益(損失)累計額					
外貨換算調整額	75		9,466		9,391
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	3,863		2,777		1,086
最小年金債務調整額	115		56		59
計	3,673	0.6	6,745	1.4	10,418
自 己 株 式	237	0.0	148	0.0	89
資 本 合 計	263,659	46.6	207,040	42.8	56,619
負債、少数株主持分及び資本合計	565,970	100.0	484,173	100.0	81,797

比較連結損益計算書

科 目	当 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		前 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	536,858	100.0	485,861	100.0	50,997	10.5
売 上 原 価	413,012	76.9	370,938	76.3	42,074	11.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,188	7.7	35,340	7.3	5,848	16.5
研 究 開 発 費	29,232	5.4	25,918	5.4	3,314	12.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	483,432	90.0	432,196	89.0	51,236	11.9
営 業 利 益	53,426	10.0	53,665	11.0	239	0.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,664		929		735	
支 払 利 息	1,362		871		491	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	7,866		2,377		5,489	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	3,869		1,586		2,283	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 < 純 額 >	75		175		250	
そ の 他 < 純 額 >	1,160		221		939	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 () 合 計	10,952	2.0	3,625	0.8	7,327	202.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	64,378	12.0	57,290	11.8	7,088	12.4
法 人 税 等	15,213	2.9	12,847	2.7	2,366	18.4
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	49,165	9.1	44,443	9.1	4,722	10.6
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	8,170	1.5	10,954	2.2	2,784	25.4
持 分 法 投 資 損 失 (利 益)	46	0.0	34	0.0	12	35.3
当 期 純 利 益	40,949	7.6	33,455	6.9	7,494	22.4

連結株主持分計算書

当期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月31日現在(注)	142,504,926	61,180	63,799	88,954	6,745	148	207,040
包括利益							
当期純利益				40,949			40,949
その他の包括利益(損失)							
外貨換算調整額					9,391		9,391
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>					1,086		1,086
最小年金債務調整額					59		59
包括利益合計							51,367
配当金支払額				3,569			3,569
転換社債の転換	2,032,966	4,242	4,240				8,482
新株発行費による変動			49				49
ストックオプションの権利行使	123,400	227	250				477
自己株式の買入						89	89
平成18年3月31日現在	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	237	263,659

(注)当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成17年3月31日現在の株式数は、この株式分割の影響が含まれて表示されております。

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月31日現在	65,017,898	28,995	31,822	57,887	8,535	123	110,046
包括利益							
当期純利益				33,455			33,455
その他の包括利益(損失)							
外貨換算調整額					2,009		2,009
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>					195		195
最小年金債務調整額					24		24
包括利益合計							35,245
配当金支払額				2,388			2,388
転換社債の転換	570,665	1,940	1,940				3,880
新株発行	5,620,000	30,084	30,077				60,161
新株発行費による変動			207				207
ストックオプションの権利行使	43,900	161	161				322
株式交換による自己株式処分差額			6			31	37
自己株式の買入						56	56
平成17年3月31日現在	71,252,463	61,180	63,799	88,954	6,745	148	207,040

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当 期	前 期	対前期 増減金額
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		40,949	33,455	7,494
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費		26,626	22,105	4,521
有価証券売却損 (売却益)		3,869	1,618	2,251
有価証券評価損		-	32	32
固定資産売却損及び除却損		123	1,479	1,356
少数株主持分損益		8,170	10,954	2,784
持分法投資損益		46	34	12
デリバティブ評価損 (評価益)		75	175	250
為替換算調整		4,237	752	3,485
未払退職・年金費用の増加 (減少)		2,924	9,352	6,428
資産負債の増減				
売上債権の減少 (増加)		9,806	15,132	5,326
棚卸資産の減少 (増加)		10,256	3,254	7,002
仕入債務の増加		7,943	968	6,975
未払法人税等の増加		601	2,303	1,702
その他		2,641	2,936	295
. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計				
		55,932	44,333	11,599
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		43,185	37,257	5,928
有形固定資産の売却による収入		1,505	2,510	1,005
有価証券の取得による支出		329	3	326
有価証券の売却による収入		4,083	2,739	1,344
関連会社に対する投資及び貸付金		725	-	725
関連会社株式の売却による収入		-	344	344
連結子会社への追加投資支出		5,283	12,103	6,820
新規連結子会社株式の取得に伴う収入		-	23	23
その他		41	2,141	2,100
. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計				
		43,975	45,888	1,913
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		13,080	57,824	70,904
長期債務による調達額		100	2,868	2,768
長期債務の返済		3,130	4,442	1,312
新株発行による調達額		454	60,133	59,679
配当金支払額		3,569	2,388	1,181
その他		1,591	841	750
. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計				
		5,344	2,494	7,838
. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額				
		4,667	768	3,899
. 現金及び現金同等物の増減額				
		21,968	3,281	25,249
. 現金及び現金同等物の期首残高				
		70,111	73,392	3,281
. 現金及び現金同等物の期末残高				
		92,079	70,111	21,968

(注) 当期の有価証券売却益 3,869百万円には、当社が保有しておりましたUFIホールディングス株式が三菱UFJフィナンシャル・グループ株式に交換されたこと等に伴う株式交換差益 1,123百万円が含まれております。

連結及び持分法の適用範囲に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

	当期末	前期末
連結子会社数	94 社	89 社

(異動の状況・・・新規連結 8社、連結除外 3社)

< 新規設立による連結子会社増加 5社 >

ベトナム日本電産会社、タイ日本電産マシナリー(株)、日電産京利(上海)機械有限公司、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、日本電産日新(東莞)工機有限公司

< 重要性増加による連結子会社増加 3社 >

日本電産リード・コリア(株)、欧州日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(浙江)有限公司、

< 清算終了による連結子会社減少 2社 >

インドネシア東京ビジョン(株)、シンガポール東京ビジョン(株)

< 精算手続きが進行しており重要性がなくなったことによる減少 1社 >

三協プレジジョン(マレーシア)(株)

2. 持分法の適用に関する事項

	当期末	前期末
持分法適用関連会社数	5 社	4 社

(異動の状況・・・持分法適用 1社)

< 新規設立による持分法適用会社増加 1社 >

NTN日本電産(タイ)(株)

セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

オペレーティング・セグメント	当 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		前 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		前年同期増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	168,220	17.4	130,351	15.2	37,869	29.1
	タイ日本電産	77,477	8.0	58,131	6.8	19,346	33.3
	日本電産(浙江)	19,372	2.0	14,089	1.6	5,283	37.5
	日本電産(大連)	48,673	5.0	39,432	4.6	9,241	23.4
	シンガポール日本電産	63,188	6.5	46,805	5.5	16,383	35.0
	日本電産(香港)	27,302	2.8	19,117	2.2	8,185	42.8
	フィリピン日本電産	32,307	3.3	22,225	2.6	10,082	45.4
	日本電産サンキョー	88,172	9.1	88,193	10.3	21	0.0
	日本電産コパル	55,385	5.7	63,418	7.4	8,033	12.7
	日本電産トーソク	22,488	2.3	24,649	2.9	2,161	8.8
	日本電産コパル電子	21,793	2.3	23,008	2.7	1,215	5.3
	日本電産シバウラ	16,204	1.7	23,797	2.8	7,593	31.9
	日本電産シンポ	11,133	1.2	12,643	1.5	1,510	11.9
	日本電産ニッシン	12,929	1.3	13,682	1.6	753	5.5
その他	302,134	31.4	276,050	32.3	26,084	9.4	
小 計	966,777	100.0	855,590	100.0	111,187	13.0	
調整及び消去	429,919	-	369,729	-	60,190	-	
連 結	536,858	-	485,861	-	50,997	10.5	
営 業 利 益	日本電産	8,852	16.2	2,351	4.9	6,501	276.5
	タイ日本電産	11,335	20.7	8,649	18.1	2,686	31.1
	日本電産(浙江)	108	0.2	107	0.2	1	0.9
	日本電産(大連)	3,718	6.8	2,436	5.1	1,282	52.6
	シンガポール日本電産	1,205	2.2	1,935	4.0	730	37.7
	日本電産(香港)	347	0.6	362	0.8	15	4.1
	フィリピン日本電産	1,059	1.9	379	0.8	1,438	-
	日本電産サンキョー	9,050	16.6	7,624	15.9	1,426	18.7
	日本電産コパル	2,524	4.6	3,195	6.7	671	21.0
	日本電産トーソク	435	0.8	1,053	2.2	618	58.7
	日本電産コパル電子	2,949	5.4	3,583	7.5	634	17.7
	日本電産シバウラ	274	0.5	1,356	2.8	1,630	-
	日本電産シンポ	498	0.9	1,397	2.9	899	64.4
	日本電産ニッシン	683	1.2	946	2.0	263	27.8
その他	12,179	22.4	13,252	27.7	1,073	8.1	
小 計	54,668	100.0	47,867	100.0	6,801	14.2	
調整及び消去	1,242	-	5,798	-	7,040	-	
連 結	53,426	-	53,665	-	239	0.4	

(注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。

市場性のある有価証券及びその他の有価証券

有価証券及びその他投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,636	12,103	63	19,676
負債証券	-	-	-	-
計	7,636	12,103	63	19,676

市場性のない有価証券

持分証券 1,652

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,586	9,066	98	16,554
負債証券	5	0	-	5
計	7,591	9,066	98	16,559

市場性のない有価証券

持分証券 1,936

平成18年3月期 決算補足資料

1. 四半期連結損益計算書

科 目	当第4四半期 〔平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで〕		前年第4四半期 〔平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	143,955	100.0	121,232	100.0	22,723	18.7
売 上 原 価	111,636	77.5	91,111	75.2	20,525	22.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,165	7.8	7,920	6.5	3,245	41.0
研 究 開 発 費	7,809	5.4	7,113	5.9	696	9.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	130,610	90.7	106,144	87.6	24,466	23.0
営 業 利 益	13,345	9.3	15,088	12.4	1,743	11.6
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	585		311		274	
支 払 利 息	535		127		408	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	221		2,788		2,567	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	1,034		124		910	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 < 純 額 >	39		224		263	
そ の 他 < 純 額 >	136		284		148	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 () 合 計	1,208	0.8	2,588	2.2	1,380	53.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,553	10.1	17,676	14.6	3,123	17.7
法 人 税 等	4,102	2.8	4,489	3.7	387	8.6
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	10,451	7.3	13,187	10.9	2,736	20.7
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	1,959	1.4	3,922	3.2	1,963	50.1
持 分 法 投 資 損 失 (利 益)	68	0.0	45	0.0	113	-
当 期 純 利 益	8,424	5.9	9,310	7.7	886	9.5

2. 事業区分別売上高・営業損益情報

当連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	273,759	37,767	73,243	128,791	23,298	536,858	(-)	536,858
事業区分間の内部売上高	315	100	10,881	502	3,869	15,667	(15,667)	-
計	274,074	37,867	84,124	129,293	27,167	552,525	(15,667)	536,858
営業費用	238,496	39,730	73,013	119,571	25,093	495,903	(12,471)	483,432
営業利益	35,578	1,863	11,111	9,722	2,074	56,622	(3,196)	53,426

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	222,714	35,564	76,957	128,417	22,209	485,861	(-)	485,861
事業区分間の内部売上高	291	92	9,345	728	2,883	13,339	(13,339)	-
計	223,005	35,656	86,302	129,145	25,092	499,200	(13,339)	485,861
営業費用	196,982	35,400	74,316	116,730	22,399	445,827	(13,631)	432,196
営業利益	26,023	256	11,986	12,415	2,693	53,373	292	53,665

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
- (5) その他 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

3. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	294,307	54.8%	292,822	60.3%	1,485	0.5%
アメリカ	8,398	1.6%	8,200	1.7%	198	2.4%
シンガポール	72,970	13.6%	59,989	12.3%	12,981	21.6%
タイ	56,246	10.5%	42,653	8.8%	13,593	31.9%
フィリピン	6,848	1.3%	5,557	1.1%	1,291	23.2%
中国	30,565	5.7%	23,771	4.9%	6,794	28.6%
その他	67,524	12.5%	52,869	10.9%	14,655	27.7%
合 計	536,858	100.0%	485,861	100.0%	50,997	10.5%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺除去後の数値です。

4. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	16,810	3.1%	17,845	3.7%	1,035	5.8%
アジア	335,861	62.6%	268,830	55.3%	67,031	24.9%
その他	18,322	3.4%	22,141	4.6%	3,819	17.2%
海外売上高合計	370,993	69.1%	308,816	63.6%	62,177	20.1%
日本	165,865	30.9%	177,045	36.4%	11,180	6.3%
連結売上高	536,858	100.0%	485,861	100.0%	50,997	10.5%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺除去後の数値です。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 25 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 松橋 英寿

TEL (075)935 - 6200

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	168,220	29.1	8,852	276.4	24,544	82.2	19,866	59.9
17 年 3 月期	130,351	9.9	2,352	58.7	13,468	181.5	12,425	361.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	137.24	132.27	10.6	8.7	14.6
17 年 3 月期	176.03	167.93	9.1	5.6	10.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 143,444,914 株 17 年 3 月期 69,734,952 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は株式分割前の数値であり、前期に株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益は 88 円 01 銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 87 円 97 銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	45.00	25.00	20.00	4,681	23.7	2.3
17 年 3 月期	45.00	20.00	25.00	3,194	25.6	1.8

(注) 当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 18 年 3 月期期末配当(予定) 20 円は株式分割前の基準では 40 円に相当し、年間配当は実質的には前年比 20 円の増配となります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	303,032	200,227	66.1	1,383.27
17 年 3 月期	261,575	174,447	66.7	2,446.73

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 144,619,182 株 17 年 3 月期 71,236,861 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 42,110 株 17 年 3 月期 15,602 株

平成 17 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は株式分割前の数値であり、前期に株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり株主資本は 1,223 円 36 銭であります。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	85,000	3,600	9,000	7,000	17.50	-	-
通期	180,000	8,500	20,000	15,000	-	17.50	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102 円 48 銭

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	118,232	39.0	90,293	34.5	27,939
現金及び預金	13,657		9,944		3,713
受取手形	1,094		1,132		38
売掛金	47,586		39,806		7,780
製品	5,505		2,232		3,273
原材料	41		46		5
仕掛品	321		192		129
貯蔵品	136		114		22
前渡金	6		5		1
前払費用	440		368		72
繰延税金資産	1,684		1,488		196
関係会社短期貸付金	42,781		30,167		12,614
未収入金	5,832		5,489		343
その他の流動資産	66		52		14
貸倒引当金	917		742		175
固定資産	184,800	61.0	171,282	65.5	13,518
<有形固定資産>	(22,432)	7.4	(22,476)	8.6	44
建物	9,683		8,720		963
構築物	265		185		80
機械及び装置	1,185		1,191		6
車両運搬具	8		12		4
工具器具備品	1,735		1,464		271
土地	9,537		9,987		450
建設仮勘定	19		917		898
<無形固定資産>	(116)	0.0	(133)	0.1	17
特許権	0		1		1
ソフトウェア	75		81		6
その他の無形固定資産	41		51		10
<投資等>	(162,252)	53.6	(148,673)	56.8	13,579
投資有価証券	7,224		8,203		979
関係会社株式	138,211		125,145		13,066
出資金	3		3		-
関係会社出資金	12,513		9,676		2,837
関係会社長期貸付金	2,475		986		1,489
破産債権等	523		492		31
長期前払費用	458		638		180
繰延税金資産	986		2,197		1,211
その他の投資	404		1,876		1,472
貸倒引当金	545		543		2
資産合計	303,032	100.0	261,575	100.0	41,457

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	71,861	23.7	51,950	19.9	19,911
支 払 手 形	97		133		36
買 掛 金	29,205		27,078		2,127
短 期 借 入 金	32,190		11,200		20,990
一年以内返済予定長期借入金	605		914		309
一年以内償還予定転換社債	-		5,394		5,394
未 払 金	4,456		2,638		1,818
未 払 費 用	652		617		35
未 払 法 人 税 等	2,722		1,674		1,048
前 受 金	2		10		8
預 り 金	74		135		61
前 受 収 益	645		606		39
賞 与 引 当 金	1,169		1,062		107
設 備 関 係 支 払 手 形	39		485		446
そ の 他 の 流 動 負 債	5		4		1
固定負債	30,944	10.2	35,178	13.4	4,234
社 債	27,000		30,000		3,000
長 期 借 入 金	600		1,205		605
退 職 給 付 引 当 金	1,191		998		193
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		107		107
社 債 発 行 差 金	413		638		225
そ の 他 の 固 定 負 債	1,740		2,230		490
負債の部合計	102,805	33.9	87,128	33.3	15,677
(資本の部)					
資本金	65,649	21.7	61,180	23.4	4,469
資本剰余金	69,870	23.1	65,403	25.0	4,467
資 本 準 備 金	69,870		65,403		4,467
利益剰余金	63,175	20.8	47,242	18.1	15,933
利 益 準 備 金	721		721		-
別 途 積 立 金	41,650		33,150		8,500
当 期 未 処 分 利 益	20,804		13,371		7,433
(うち当期純利益)	(19,866)		(12,425)		(7,441)
土 地 再 評 価 差 額 金	599	0.2	813	0.3	214
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,369	0.8	1,583	0.6	786
自己株式	237	0.1	148	0.1	89
資本の部合計	200,227	66.1	174,447	66.7	25,780
負債・資本合計	303,032	100.0	261,575	100.0	41,457

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (17.4 ~ 18.3)		前 期 (16.4 ~ 17.3)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	168,220	100.0	130,351	100.0	37,869	29.1
売 上 原 価	146,013	86.8	114,841	88.1	31,172	27.1
売 上 総 利 益	22,207	13.2	15,510	11.9	6,697	43.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,355	7.9	13,158	10.1	197	1.5
営業利益	8,852	5.3	2,352	1.8	6,500	276.4
営業外収益	16,984	10.1	11,903	9.1	5,081	42.7
受 取 利 息	1,052		319		733	
受 取 配 当 金	11,802		9,774		2,028	
為 替 差 益	3,187		1,026		2,161	
そ の 他	943		784		159	
営業外費用	1,292	0.8	787	0.6	505	64.2
支 払 利 息	586		153		433	
社 債 利 息	10		64		54	
売 上 割 引	227		112		115	
新 株 発 行 費	2		322		320	
そ の 他	467		136		331	
経常利益	24,544	14.6	13,468	10.3	11,076	82.2
特別利益	1,945	1.1	1,165	0.9	780	67.0
固 定 資 産 売 却 益	8		43		35	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,843		632		1,211	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		1		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16		-		16	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		382		382	
そ の 他	78		107		29	
特別損失	669	0.4	1,030	0.8	361	35.0
固 定 資 産 処 分 損	307		222		85	
子 会 社 支 援 損	-		808		808	
減 損 損 失	362		-		362	
税引前当期純利益	25,820	15.3	13,603	10.4	12,217	89.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,515	3.3	2,799	2.1	2,716	
法 人 税 等 調 整 額	439	0.2	1,621	1.2	2,060	
当期純利益	19,866	11.8	12,425	9.5	7,441	59.9
前 期 繰 越 利 益	2,940		2,247		693	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	214		112		326	
中 間 配 当 額	1,788		1,413		375	
当期末処分利益	20,804		13,371		7,433	55.6

(3) 利益処分案

(単位：百万円未満四捨五入)

当 期 未 処 分 利 益	20,804
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 につ き 20 円 00 銭)	2,893
取 締 役 賞 与 金	172
監 査 役 賞 与 金	8
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	14,500
次 期 繰 越 利 益	3,231

(注)平成17年12月9日に、1,788百万円(1株につき25円00銭)の中間配当を実施いたしました。

付記

平成17年7月28日開催の取締役会の決議により、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

(4) 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年、機械装置 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、営業権については商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権） <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

重要な事項の変更

<p>固定資産の減損にかかる会計基準</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は362百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>
--

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	同 左
2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式総数 普通株式 480,000,000株 発行済株式総数 普通株式 144,661,292株	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式総数 普通株式 240,000,000株 発行済株式総数 普通株式 71,252,463株
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,110株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,602株であります。
4	偶発債務 _____	偶発債務 銀行借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。 (関係会社) フィリピン日本電産㈱ 1,289百万円 (U S \$ 12,000千) 日本電産(浙江)有限公司 322百万円 (U S \$ 3,000千) 日本電産(東莞)有限公司 215百万円 (U S \$ 2,000千) 合計 1,826百万円 (U S \$ 17,000千)

(損益計算書関係)

番号	当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,796百万円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,978百万円であります。
2	減損損失 事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 当社は、工場等の閉鎖に伴い遊休資産となっていたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は東京都板橋区の建物等(41百万円)、岡山県美作町の土地等(78百万円)、京都府京丹後市の建物等(243百万円)であります。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、不動産鑑定評価・固定資産税評価額等を基礎に評価しており、売却や他の転用が困難な資産は0円としております。	減損損失 _____

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うこととし、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当事業年度末(平成18年3月31日現在)			前事業年度末(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	100,753	295,299	194,546	91,969	205,876	113,907
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	100,753	295,299	194,546	91,969	205,876	113,907

(税効果会計)

当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動) (百万円)		繰延税金資産(流動) (百万円)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	375	貸倒引当金損金算入限度超過額	162
賞与引当金損金算入限度超過額	546	賞与引当金損金算入限度超過額	495
未払事業税否認	456	未払事業税否認	496
棚卸資産評価減	36	棚卸資産評価減	41
未払費用計上否認	25	未払費用計上否認	46
前受収益益金算入額	246	前受収益益金算入額	246
その他	-	その他	2
繰延税金資産(流動)計	1,684	繰延税金資産(流動)計	1,488
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券減損処理	88	投資有価証券減損処理	99
減価償却費否認	208	減価償却費否認	201
固定資産除却自己否認	322	固定資産除却自己否認	353
退職給付引当金	561	退職給付引当金	483
役員退職慰労引当金	34	役員退職慰労引当金	55
外国税額控除の控除不能分	724	外国税額控除の控除不能分	1,629
長期前受収益益金算入額	656	長期前受収益益金算入額	902
固定資産減損処理	149	固定資産減損処理	-
その他	27	その他	19
繰延税金資産(固定)小計	2,769	繰延税金資産(固定)小計	3,741
評価性引当額	149	評価性引当額	487
繰延税金資産(固定)計	2,620	繰延税金資産(固定)計	3,254
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,634	その他有価証券評価差額金	1,057
繰延税金負債(固定)計	1,634	繰延税金負債(固定)計	1,057
繰延税金資産の純額	986	繰延税金資産の純額	2,197

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
41.0	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.1	4.4
外国税額控除	外国税額控除
10.9	19.7
住民税等均等割等	住民税等均等割等
0.1	0.2
評価性引当金	評価性引当金
1.3	8.1
その他	その他
2.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
23.1	8.7

(当期における発行済株式数の増加の内容)

	発行株式数	発行価格または転換価格	資本組入額 (合計)
株式分割による増加	71,542,257株	-	-
第2回無担保転換社債の転換による増加	1,321,480株	分割前 6,798.90円 分割後 3,399.50円	2,696百万円
新株予約権の行使による増加	98,200株	分割前 7,350.00円 分割後 3,675.00円	227百万円
2008年10月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債による増加	446,892株	分割前 13,828.70円 分割後 6,914.40円	1,545百万円
合計	73,408,829株	-	4,468百万円

6. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動（6月22日付）

（1）異動の理由

代表取締役1名の追加により、経営体制の一層の強化充実を図ります。

（2）異動の内容

代表取締役副社長 小 部 博 志 （現 取締役副社長）

（3）新任代表取締役の略歴

新役職名 代表取締役副社長

氏 名 小部 博志

生年月日 昭和24年3月28日

略 歴 昭和48年7月 当社設立に参加
昭和54年3月 東京営業所長
昭和57年3月 営業部長
昭和59年11月 取締役就任
平成3年11月 常務取締役就任
平成8年4月 専務取締役就任
平成12年4月 取締役副社長就任（現任）

2. その他の役員 の 異 動

（1）新任取締役候補（6月22日付）

ふじい じゅんたろう

藤 井 純太郎 （現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
取締役副社長）

こだき とおる

小 瀧 徹 （現 独立行政法人国際交流基金理事）

なお、藤井純太郎は同日付で取締役副社長に就任予定であります。

（2）取締役の役職の変更（6月22日付）

取締役副社長 澤 村 賢 志 （現 専務取締役）

（3）新任監査役候補（6月22日付）

くにや しろう

国 谷 史 朗 （現 弁護士）

きたの よしろう

北 野 與志朗 （現 公認会計士）

（4）退任監査役（6月22日付）

市 川 陽 一 （現 常勤監査役）

なお、市川陽一は同日付で当社常勤顧問に就任予定であります。

以 上